

IAEAが抱える課題と日本への期待

IAEA 事務次長 谷口富裕

1 はじめに

2003年はアイゼンハワー米大統領の国際原子力機関(IAEA)の設立へ導いた国連演説「アトムズ・フォー・ピース」の50周年を記念して世界中でさまざまな行事があった。この半世紀間を振り返ると大筋において世界の原子力開発・利用にとっても、またそれを支える唯一の国連機関であるIAEAにとっても大きな歴史的発展の時期であったといえる。この間、開発初期の朝野をあげ左右の立場を超えた熱烈歓迎とマスコミの大げさな喧伝けんでんに象徴される「素朴な楽観論」から、各国のさまざまな苦勞を反映し、客観的知識や實際経験と各種利害関係者への配慮に基づく「成熟した現実論」への転換が図られてきた。しかし、グローバル化、情報化、民主化、市場経済化が進んだ今日の世界で、原子力技術が次なる飛躍的發展をするためには、核不拡散、安全確保、テロ対策、廃棄物管理等にかかわる依然として根強い不安の解消と新たな脅威を含む政治社会的諸課題の解決を世界規模で実現しなければならない。

IAEAの活動は保障措置、技術協力、安全確保の3つの柱からなり、現在 図に示すごとく、事務局長以下6局の構成で、140の加盟国、2,200人以上のスタッフを擁している。

IAEAの活動の詳細については、

本特集の各稿を参照していただくとともに、歴史については、筆者の別稿(『エネルギー・レビュー』2003年12月号)に譲り、さらに関心のある方には、フィッシャー氏の『IAEA40年史』の一読を薦めたい。本稿では、現在IAEAが抱える主要な課題と、その解決へ向けた日本への期待を簡単に述べてみたい。

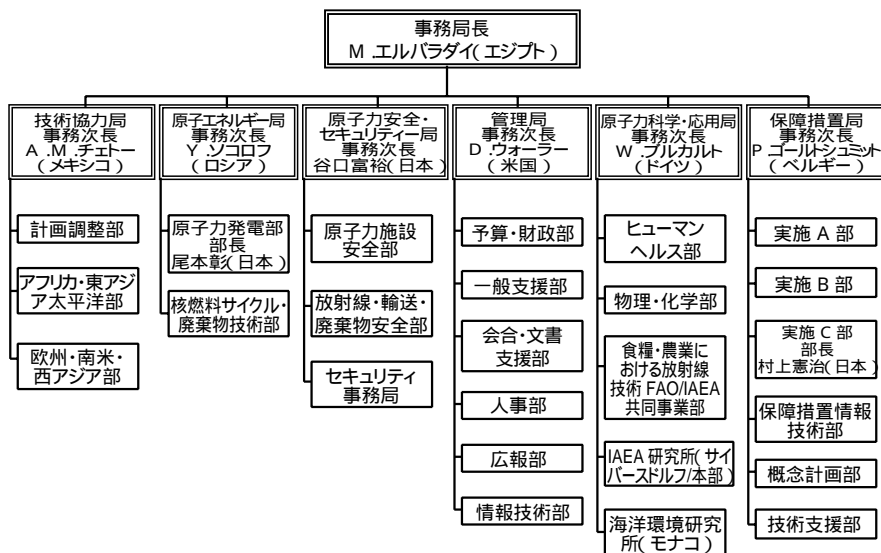
2 IAEAが抱える課題

IAEAが現在抱える主要な課題を3つの柱に沿って俯瞰ふかんすると、まず第1の保障措置の分野では、設立以来、核兵器国を中心に専門家の間ではさまざまな改善・強化策がとられてきているが、21世紀に入ってこの数年間に集中して起こったイラク、北朝鮮、リビア、パキスタン、イランを巡る一連の事件によって、核拡散防止体制の強化とIAEAの役割が国際社会の中心的な課題に変わってきている。一連の事件で示されたこの体制の欠陥の深刻さは、追加議定書によるIAEAの保障措置強化のみに限らず、国連安全保障理事会改革、NPT非加盟国・脱退国対策、核兵器国の軍縮、核物質・核技術の輸出入管理体制整備、サイクル事業の国際化などの直接的対応に加えて、地域の安全保障上の脅威削減・信頼醸成のための、間接的だが根本的対応も必要としている。また、従来の国家間の拡散を対象とする取り組みのみ

でなく、テロリストを含む非国家的主体による国境をも越えたネットワークを対象とした核拡散防止も新たな課題である。

第2に、技術協力の分野では、原子力エネルギーと、その他分野の原子力技術の利用促進がある。原子力発電は、アジアを中心とする世界経済の発展、エネルギー需要の増大、化石エネルギー資源の供給限界、地球環境問題を背景として、新たな大きな開発の動きが出始めている。この動きを次世代炉や革新的サイクル技術を含め、有効に支援するとともに、従来の南北、東西の図式を超えた新たな国際協力が課題である。近年、発電分野のみでなく、水素製造や脱塩への原子力エネルギー利用も加盟国の関心を集めている。その他分野の原子力技術応用は、医療、食糧、鉱工業、水資源、環境保護等、発展途上国の持続的發展を支える放射線利用を中心として急速に拡大しており、施設、機器の移転とともに、安全確保と人材養成のニーズが高まっている。特に医療・健康分野の放射線利用の技術進歩と需要の拡大は目覚ましい。

第3の安全確保の分野では、チェルノブイリ事故以来、世界共通課題としての安全向上が強く認識され、そのための国際的枠組みとしての条約と行動基準作りや支援・協力事業が精力的に実施されてきている。エネルギーと放射線の技術移転・利用



国際原子力機関 (IAEA) 組織図

の拡大に伴って、その必須条件として、安全協力の拡充が求められている。IAEA の憲章で定められた役割としては、安全基準の制定とその適用促進がある。その継続的改善を図るためには、知識・情報の共有と経験・教訓のフィードバックのための知識マネジメントとネットワークを世界規模で整備する必要がある。安全条約、廃棄物条約等の実施についても、IAEA が事務局としてピアレビューと緊急時を含む国際協力の推進を支援している。

また、2001 年の米国における一連のテロ事件を契機に、セキュリティ分野が原子力安全局の活動に新たに加わった。同分野は、安全分野と多くの技術的課題を共有しており、機微情報の保護や透明性の維持というおのおのの特性を守りつつ十分な相乗効果をあげることが期待されている。

3 日本への期待

日本は、「アトムズ・フォー・ピース」以来、原子力技術の導入と開発に積極的に取り組んできた。今や、

世界第 3 の原子力発電規模を誇り、非核保有国中唯一、本格的な濃縮・再処理事業に着手するとともに最大のプルトニウム在庫を持つに至っている。日本と IAEA の関係も設立以来着実に深まり、米国に次ぐ第 2 の拠出国として、特別拠出金を合わせると予算の 2 割近くを賄っている。

しかし、残念なことに、この 10 年近く、国内の経済社会的停滞と一連の事故・事件対応を背景として、日本の原子力界は国内指向を強め、国際的活動も萎縮気味に見える。21 世紀初頭の国際情勢の激変を踏まえ、日本の原子力の国際的取り組みの早急な再検討と大きな戦略的対応を迫られている。その際、IAEA の積極的活用も重要な一部となるべきであるが、次の配慮が特に重要であろう。

1. 冷戦後の多極的集団安全保障体制を構築する上で、日本は、世界唯一の被爆国であるのみならず、北東アジアという安全保障と核拡散防止上最も不安定で危険が増している地域の主要国である。

2. 世界の原子力開発・利用の重心がアジアへ移りつつある中で、日本

は、欧米の技術を改良し、原子力発電とサイクル事業の幅広い実績と最新の放射線利用技術を擁するアジア最大の原子力開発国である。

3. 60 基を超える発電炉をはじめ、多くのサイクル施設の設計・建設・運転の経験は、さまざまな事故・トラブルの教訓も含め、世界の原子力安全向上と事故防止のため極めて貴重な財産であり、これを積極的に共有することで、日本の国際的位置付けと原子力安全そのものを大いに高められる。

4. 原子力技術は政治、経済、社会、文化の幅広い面で国際社会と深くかわり、事業の遂行には長いリードタイムを要するために、時代の変化を先取りする戦略的布石とともに、息の長い信頼関係や人的・知的ネットワーク作りが不可欠である。

5. 原子力分野の国際的人材養成のためには、とりわけ長期の戦略を要する。このためには、学術的教育訓練とともに、政策と経営の現場で、実地に国際対応の経験を積み重ねる必要がある。原子力分野で国際的に活躍する日本人専門家の不足は随所で話題となっているが、特に核拡散防止とセキュリティ分野の人材不足は極端である。

6. 原子力をめぐる国際情勢が激変する中で、日本が IAEA を適切に使いこなすには、まず、日本人の正規職員が全 IAEA 職員の 1% 前後に低迷し続けている異常な事態を解消し、普通のレベルに近づけることから始めなければならない。



[たにぐち・とみひろ 事務次長、原子力安全・セキュリティ担当]